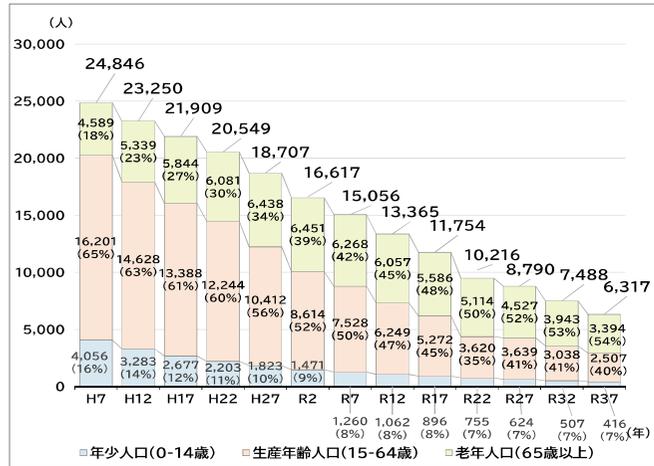


南知多町の公共施設及び人口・財政状況

1 人口の状況

令和 27 年に1万人を下回る 8,790 人まで減少し、現在の人口に対して、約半数の人口となると予測されています。人口を年齢3区分別にみると、老年人口の割合が増える一方で、生産年齢人口と年少人口は減少し続けており、令和 37 年には老年人口が総人口の半数程度となることが予測されています。

【人口推移と推計】

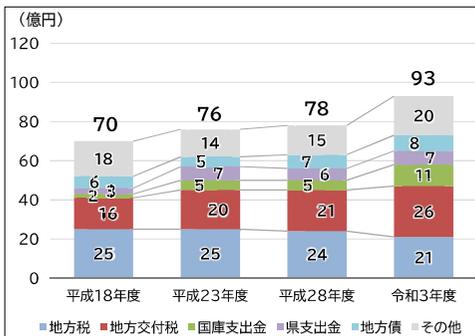


2 財政の状況

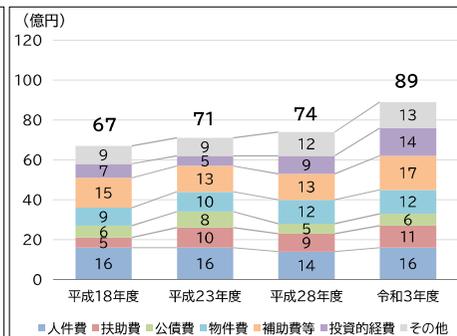
歳入において、本町の人口減少に伴い、地方税の割合が低下しており地方債等で補っている状況です。また、地方税のように用途が特定されておらず経常的に収入される一般財源が減少傾向にあるため、今後、人口減少がますます進行していくことで、財政の硬直化が進行していくことが予測されます。

また、歳出の内訳をみると、特に扶助費が増加しており、平成 18 年度から令和 3 年度にかけて、約 2.2 倍の経費を要しています。今後も、少子・高齢化社会において、子育て支援に係る費用や福祉・医療などの社会保障経費が増加していくことが見込まれるため、公共施設の維持管理や更新に充てられる投資的経費の捻出は厳しくなるものと考えられます。

【歳入の推移】



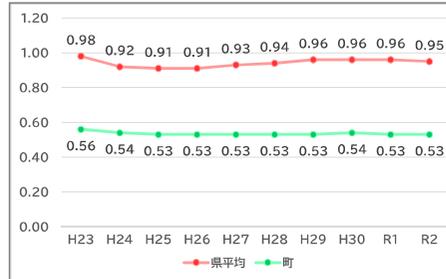
【歳出の推移】



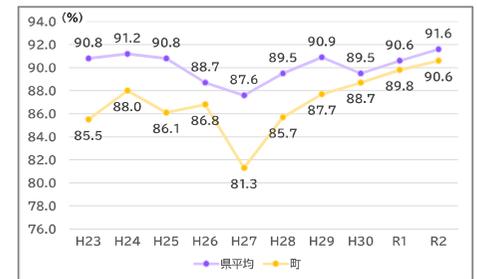
財政力指数の推移をみると、本町は、平成 23 年度から令和2年度まで概ね横ばいで推移しており、県平均より大幅に低い状況です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言えます。

また、本町の経常収支比率は、令和2年度に 90.6 で愛知県平均より低い状況ですが、平成 27 年度以降は上昇傾向にあります。経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この指標が高いほど、財政が硬直化しているといえます。

【財政力指数の推移】



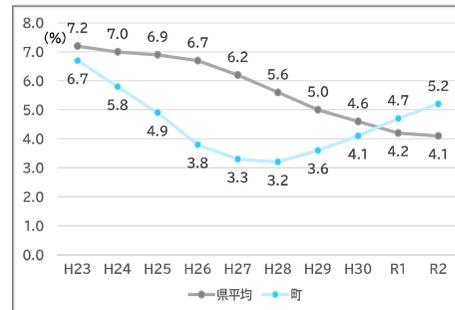
【経常収支比率の推移】



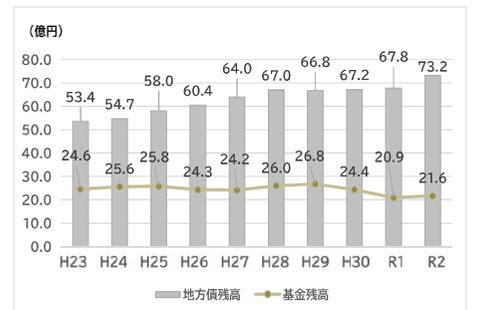
実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。本町は、令和元年度以降、県平均を上回っており、上昇傾向です。(早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%)

また、本町の地方債残高は令和2年度に約 73 億円であり、増加傾向です。積立金残高は、令和2年度に約 21 億円であり、平成 29 年度以降、減少傾向です。

【実質公債比率の推移】



【地方債残高と基金残高の推移】



3 公共施設の現状

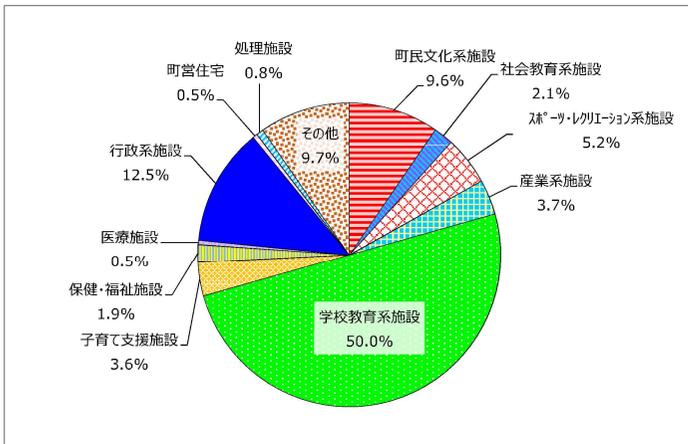
南知多町(以下「本町」という。)が保有する公共施設の延床面積の合計は、101,238.1㎡(延床面積が50㎡未満の施設は除く、ただし消防団詰所は含む。)となります。

用途分類別の延床面積比率を見ると、学校教育系施設の割合が最も高く、公共施設全体の約50%を占めています。

【公共施設 総括表】

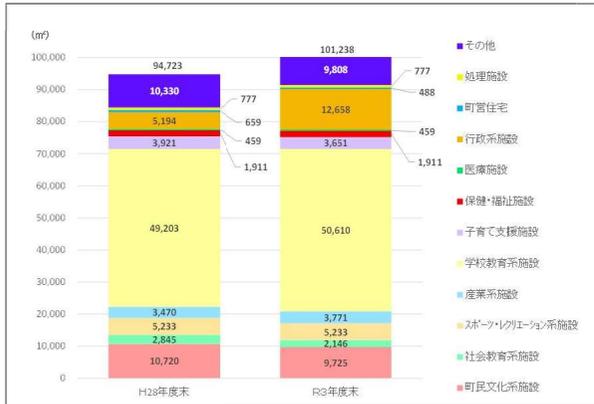
用途分類		延床面積(㎡)	
大分類	中分類		
町民文化系施設	集会施設	9,725.4	9,725.4
社会教育系施設	図書館	567.6	2,145.5
	博物館	1,577.9	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	5,233.3	5,233.3
産業系施設	産業系施設	3,770.6	3,770.6
学校教育系施設	学校	47,008.1	50,610.1
	その他教育施設	3,602.0	
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	3,651.2	3,651.2
	幼児・児童施設	0.0	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	507.1	1,911.3
	保健施設	1,404.2	
医療施設	医療施設	459.4	459.4
	庁舎等	3,263.1	
行政系施設	防災・消防施設	9,103.5	12,658.0
	その他行政系施設	291.4	
町営住宅	町営住宅	488.4	488.4
処理施設	処理施設	776.8	776.8
その他	その他	9,807.7	9,807.7
合計		101,238.10	101,238.10

【公共施設 用途分類別延床面積比率】

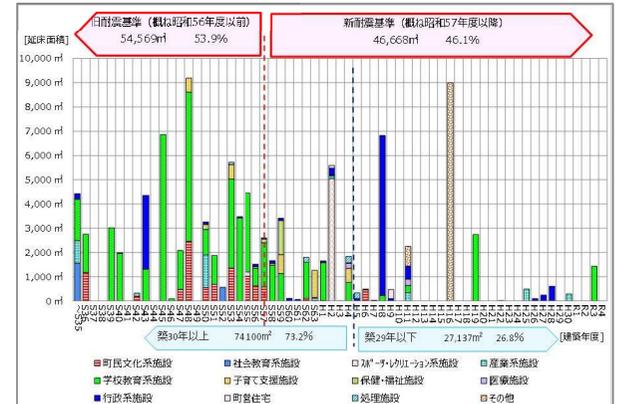


また、築30年以上の施設が73.2%を占めており、近い将来一斉に更新時期を迎え、多額の費用が必要になることが見込まれます。総合管理計画策定後、篠島防災センター、内海防災センター、日間賀島渡船ターミナル及び学校給食センターを新設し、総延床面積は増加し、現在で、90施設を保有しています。

【総合管理計画策定時からの施設保有量の推移】

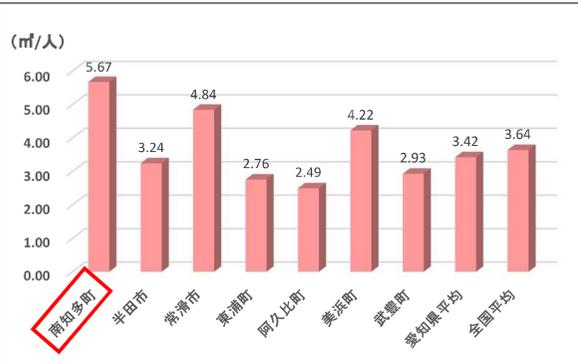


【施設保有量の推移】



本町の人口1人当たりの延床面積は5.67㎡/人となっています。これは、近隣自治体、愛知県平均、全国と比較すると高い水準にあると言えます。また、将来の公共施設等の更新に必要な費用は、1年あたり平均26.7億円と試算され、過去5年間の投資的経費及び維持補修費が、平均9.7億円/年であることから、毎年度17億円不足します。

【人口1人当たりの延床面積】



【公共施設等全体の更新費用試算】

